

区政会議における2019年度（平成31年度）運営方針に関する意見への対応方針

対応方針の分類

- ①平成30年度に対応
- ②平成31年度運営方針に反映もしくは平成31年度で対応
- ③平成31年度での対応はできないが、今後引き続き検討を行う
- ④対応困難または対応不可
- ⑤その他

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
1	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	「大阪市防災アプリ」のダウンロード数が人口比0.5%にとどまっていることについて、P2の取り組み内容の中で、防災アプリ等での災害時の情報収集の重要性を周知されているということですが、具体的に説明を希望します。 その理由は、私たち区民も防災アプリの普及については、協力したいと思えます。勉強会を開くなど、考えようと思えますが、まずは、熟知する人が必要だと思えます。例えば、防災リーダー研修に取り入れて、その後地域に伝達研修をするにしても、まだまだ、使い慣れた人がいないことがダウンロード数の低迷につながっているとは考えられないでしょうか？	区役所では、「大阪市防災アプリ」のダウンロード率向上のため、出前講座や区民まつり、小学校の入学式などで広報を行っており、地域防災リーダーに対しても、今後実施予定の隊長意見交換会等を通じて防災アプリの周知をします。 また、アプリの開発につきましては、担当の大阪市危機管理室にご意見をお伝えさせていただきました。	市民協働課 (防犯・防 災)	①	(予算措置不要)
2	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	防災訓練参加者数が減っていることは地域で深刻に受け止めるべき深刻な課題だと思っています。ただ、年に一度の2～3時間のピンポイントに来て下さいというもコクな話でもあります。ということで、防災訓練のあり方と考え方を改める時期に来ていると思えます。P1の基本理念に書かれている通り、自助が一番大切です。私は前年度避難所運営訓練に取り組んだ際、自助がしっかりしていれば、かなり共助にかかる比重が少なくなることを痛感しました。という観点からも個人訓練のススマニュアルを作成しようと思っていますし、地域防災マニュアルに沿っていけば案外容易いと思えます。地域の防災訓練従事者でそんな話し合いをしてみたいかがでしょうか？	防災訓練の参加者が減少している主な要因は、小学校と共同で実施した地域が減少したことによります。 防災に関する各地域の意見交換につきましては、地域防災リーダー隊長を集めての意見交換会を年に3回実施しており、そこで各地域での取り組みや防災訓練等について意見交換や情報共有をさせていただいており、お互いの訓練を見学しようという前向きな意見が出ております。	市民協働課 (防犯・防 災)	①	(予算措置不要)
3	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	津波避難ビルについて説明してください。 調べたのですが、マニュアルのようなものが見当たりません。 津波避難ビルに避難した場合、いつまでいられるのかとか、ビルの方も、どう対処するのかとか、備蓄などが備わっているのか、など、具体的な資料があればご提示ください。	現在大阪市として津波避難ビルのマニュアルは制定していませんが、津波避難ビルの使用期間は、協定書上「津波災害等が発生し、又は発生するおそれがあるときから、安全を確認した時まで」としており、具体的には津波警報又は大津波警報が発表されてから、解除後周辺の安全が確保されるまでになります。 津波避難ビルに関する説明をする際には、協定書の雛形をお渡しし、内容を説明しています。 収容人数や備蓄物資の内容など、津波避難ビル詳細情報の公表の可否につきましては、防災アプリ担当の危機管理室にご意見を伝えさせていただきます。	市民協働課 (防犯・防 災)	①	(予算措置不要)

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
4	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	直近参集者について、地域の避難所運営訓練に参加していただくことは可能なのでしょうか？	直近参集者は、淀川区役所以外の勤務で、淀川区及び近郊在住の大阪市職員のことを示し、災害時には、主に区役所に参集し、区本部の運用を行っていただきます。 淀川区役所職員ではないため、地域の避難所開設・運営訓練に参加することは困難であると考えています。 そのため、まずは区役所職員で地域避難所派遣担当職員や区本部を運用する担当職員の参加について検討していきます。	市民協働課 (防犯・防 災)	⑤	
5	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	備蓄日数の啓発は企業、スーパー、コンビニと連携して啓発することはできないでしょうか？できないのであれば、私たち区民にできることはありますか？	コンビニの上部組織やドラッグストア、大手スーパーなどに働きかけていこうと考えております。	市民協働課 (防犯・防 災)	⑤	
6	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	地域防災訓練時の防災講話はすでに聞いた人の可能性がとても高いと思うので、区民まつりなどで啓発はとても良いと思います。	防災講座につきましては、防災訓練の講話だけではなく、様々な場所に出向いての出前講座も積極的に実施しておりますので、ぜひお声掛けいただきたいと思います。	市民協働課 (防犯・防 災)	①	(予算措置不要)
7	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	区内福祉人口数、認知症高齢者も増加傾向にある今、行方不明者の検索などについてICTの活用なども次年度の運営方針の中で考えていくお考えはありますか？	行方不明者の検索については、見守り相談室事業として「認知症高齢者等見守りネットワーク事業」の中でメール登録を行っております。大阪市24区全体で進めていく事業ですので、一つの区独自で進めることは困難だと考えています。認知症アプリも導入されましたので、担当の福祉局にご意見をお伝えさせていただきました。	保健福祉課 (保健福 祉)	④	
8	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事前意見)	増田委員	地域福祉活動に参加したことがある区民の割合が17.3%であるが、小さなおせっかいなら自分にもできると回答した人は40%であったことについて、明るい材料だと思うので、今の地域福祉従事者に伝えて、参加者40%にしていく取組を考えたいと思いますがいかがでしょうか？	「おせっかい」をプラスのイメージに捉えて、地域で取り組んでいただくことは、大変嬉しいことです。ぜひよろしく願いいたします。区役所としても、今年度中に「地域福祉推進ビジョン」を改定し、区社会福祉協議会とも連携しながら、小さなおせっかいの輪を広げる取り組みを進めていきたいと考えています。	保健福祉課 (保健福 祉)	②	(予算措置不要)
9	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事後意見)	新井委員	淀川区内で町会に入っていない方々に防災講座や防災訓練に参加していただくように区役所全体で考える必要があると思います。1か月～3か月のペースで回覧・ポスター等配布をしてほしいと思います。	防災出前講座につきましては、全戸配布の「よどマガ！」等により広く区民に周知していきます。 また、防災訓練につきましては、地域が主体で開催されるもので、回覧やポスター掲示等により幅広く参加の呼びかけをしていただきますよう依頼してまいります。	市民協働課 (防犯・防 災)	①	(予算措置不要)
10	平成30年 5月16日(水)	平成30年度 第1回 安全・安心なま ち部会 (事後意見)	新井委員	小学校全子ども達を登校・下校の見守りを強化した方が良いと思います。	登下校の道中につきましては、地域の見守りの方々が付いてくださる他に、区役所の地域安全対策チームが4ブロックに分かれ各小学校の下校時に見守り活動を実施しております。	市民協働課 (防犯・防 災)	①	(予算措置不要)
11	平成30年 6月5日(水)	平成30年度 第1回 コミュニティカ 向上部会 (事後意見)	西尾委員	地域活動協議会の会長が構成員となっている区役所の団体等の一覧があれば便利だと思います。	区役所各課に対して「地活協会長が構成員となっている事業や団体等」について確認し、一覧表を作成して各地活協会長へお渡しさせていただき作業を進めてまいります。	市民協働課 (まちづく り)	①	(予算措置不要)